

社福協調査事業

全国移動ネットで「住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究」を行います。ご協力いただける団体がいましたらご連絡ください。

移送サービス団体で、高齢者の介護予防や住民主体の移動支援にかかわっている団体をお願いします。

みなさんも移動がもたらす介護予防効果は何となく感じているのではと思いますが、エビデンスに基づいた研究成果はありません。そのため行政の取り組みも前向きではありません。高齢化社会が訪れている現在、元気な高齢者を少しでも増やしていく取り組みは喫緊の課題です。

【調査1】移動支援の利用者および担い手への調査

・既存の移動支援の実施団体に対し、新規の利用希望者を対象とするアンケート調査票を配布し、利用開始前と開始から数か月が経過した時点での意識や行動についての変化を把握します。

・新規活動予定者と同様に、新規に活動を開始するボランティアに対してもアンケート調査票を配布します。

・フレイル状態の高齢者など比較的軽度者を対象にした互助による許可・登録不要の移動支援を主な対象としつつ、福祉有償運送も対象に行う。

・実施時期：1回目／新規登録時期 配布：2021年9月⇒返送：11月末

2回目／登録から10カ月後 配布：2022年7月⇒返送：9月末

*ほかにも、調査2として、利用者への移動支援の機能に関するヒアリング調査
調査3として、移動支援を利用している要支援者等と利用していない要支援者等の変化の比較分析なども行いますが、主に調査1にご協力いただける方がいましたらご連絡いただければと思います。

事業の効果及び活用方法

住民主体の移動支援の効果に関するエビデンスとして、全国の都道府県及び市町村（高齢福祉部局だけでなく交通部局）にメールマガジン等で情報提供する。

国土交通省や厚生労働省に対しても、制度政策づくりに必要なデータとして、より発展的な研究を行うことを提案する。

【調査研究委員会】

鎌田 実／（一財）日本自動車研究所 所長・ 東京大学生産技術研究所 客員教授

飯島勝矢／東京大学高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター 教授
棕野美智子／松山大学人文学部社会学科 特任教授
嶋田暁文／九州大学法学研究院 教授
佐藤 満／昭和大学保健医療学部理学療法学科 教授
大西 遼／東邦大学医学部医学科 助教
笹沼和利／埼玉県移送サービスネットワーク 代表
鈴木俊之／三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（株） 主任研究員
徳田 武／（株）ライフ出版社 代表取締役
服部真治／一財）医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構
研究部主席研究員兼研究総務部次長業務推進部特命担当
伊藤みどり／（特非）全国移動サービスネットワーク 事務局長

対象者

具体的には以下のすべてに当てはまる人です。

- ・ 65 歳以上の高齢者
- ・ 移動支援の利用希望者、または運転・付添のボランティア活動予定者
- ・ 2021 年 9 月下旬から同年 11 月に利用又は活動を開始予定
- ・ 2022 年夏に、利用又は活動の結果をアンケートで回答してくださる（予定）

このような人に、アンケート調査票を配布及び回収してくださる団体がありましたら、下記の必要項目をお知らせください。（*は必須）

- * 市町村名
- * 組織名または事業名
- * 宛名（代表者名）
- * 郵便番号
- * 住所
- ・ 電話
- ・ メールアドレス

想定としては、利用者 3 名以上、担い手 1 名以上に配布及び回収していただける団体ですと大変助かります。

といっても新規にどのくらいのお申込みが寄せられるかはわかりませんので、結果として回答者が 0 名になってしまう団体があるとしても、構いません。

9 月 13 日までにご返信いただけますと幸いです。

全国移動ネットから、9月下旬にアンケート調査票や返信用封筒を郵送および回収し、集計分析をいたします。

どうぞよろしくお願いいたします。

~~~~~  
特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク (全国移動ネット)

事務局長 伊藤みどり

〒156-0055 東京都世田谷区船橋1-1-2 山崎ビル204号

TEL: 03-3706-0626 FAX: 03-3706-0661

mobile:090-3805-7067

E-mail: itoumidori@gmail.com

URL: <https://www.zenkoku-ido.net>